

# 平成27年度 林野庁予算概要

## 平成27年度 林野庁関係予算の概要

### 1. 総括表

平成27年1月

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	191,267	191,830	100.3
一般公共事業費	181,293	181,856	100.3
治山事業費	61,570	61,570	100.0
森林整備事業費	119,723	120,286	100.5
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	100,328	98,533	98.2
総 計	291,595	290,363	99.6

(注)1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村活性化支援交付金に、林野関係事業を措置している。

2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

### 2. 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算決定額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	57,663	43,402	75.3
非公共事業費	10,723	6,874	64.1
合 計	68,386	50,276	73.5

## 森林整備事業・治山事業（公共）

【181,856（181,293）百万円】

（平成26年度補正予算 10,501百万円）

### 対策のポイント

- ・施業の集約化を図り、間伐、路網整備等を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進します。
- ・山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進します。

### <背景／課題>

- ・我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向け、施業の集約化を図り、間伐、路網の整備等を推進する必要があります。
- ・集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病虫害等による森林被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要があります。

### 政策目標

- 森林吸収量の算入上限値3.5%（平成2年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度））

### <主な内容>

#### 1. 森林整備事業

120,286（119,723）百万円

（平成26年度補正予算 7,406百万円）

- (1) 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します。搬出間伐を進めるため、搬出材積の要件（10m<sup>3</sup>/ha以上）を見直します。

森林環境保全直接支援事業	23,600（23,291）百万円
林業専用道整備対策	10,731（11,086）百万円
	国費率：10/10、1/2、3/10等
	事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等

- (2) 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進します。

環境林整備事業	2,726（2,726）百万円
水源林造成事業	24,870（24,870）百万円
	国費率：10/10、3/10等
	事業実施主体：国、都道府県、市町村、（独）森林総合研究所等

2. 治山事業

61,570(61,570)百万円  
(平成26年度補正予算 3,095百万円)

- (1) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備と溪畔林の整備等を一体的に実施する**流木災害防止対策など、山地防災力の強化に向けた取組を推進**します。

山地治山総合対策事業、山地治山事業 31,261(30,114)百万円  
水源地域等保安林整備事業 8,630(8,655)百万円  
国費率：10/10、1/2等  
事業実施主体：国、都道府県

- (2) 火山噴出物の堆積地域における局地的豪雨による大規模荒廃地の復旧に新規着手するなど、**民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施**します。

民有林直轄治山事業 11,403(11,352)百万円  
国費率：2/3  
事業実施主体：国

- (3) 南海トラフ地震等により発生が想定される津波に対する多重防御の一つとして「**粘り強い海岸防災林**」の整備を推進します。また、**病害虫による機能低下を防止するための海岸防災林の保全を推進**します。

防災林造成事業 2,772(2,580)百万円  
国費率：10/10、1/2等  
事業実施主体：国、都道府県

お問い合わせ先：  
1の事業 林野庁整備課 (03-6744-2303)  
2の事業 林野庁治山課 (03-6744-2308)

## 農山漁村地域整備交付金（公共）

【106,650（112,211）百万円】  
（平成26年度補正予算 5,000百万円）

### 対策のポイント

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

### <背景／課題>

- ・地域の特色を生かした地域活性化を図るためには、地域の創意・工夫によって、生産現場の強化につながる農林水産業の基盤整備を進めることが重要です。
- ・また、農山漁村地域において、地震・津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するためには、防災・減災対策を推進することが必要です。
- ・このため、都道府県の裁量により事業を実施することが可能な交付金を措置することにより、強い農林水産業のための基盤づくりを推進します。

### 政策目標

- 基盤整備実施地区の対象農地の耕地利用率 108%以上（平成27年度）
- 二酸化炭素の森林吸収量3.5%の確保等に必要な路網の整備
- 海岸堤防等の整備率 66%（平成28年度）

### <主な内容>

1. 都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。
2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。  
また、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することができます。  
農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備等  
森林分野：予防治山、路網整備等  
水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
3. 国から都道府県に交付金を交付し、都道府県は自らの裁量により地区毎に配分できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。  
（水産分野の一部事業については、市町村への直接交付も可能。）

### お問い合わせ先：

農業農村分野に関すること

農村振興局農村整備官 (03-6744-2200)

森林分野に関すること

林野庁計画課 (03-3501-3842)

水産分野に関すること

水産庁防災漁村課 (03-3502-5304)

## 森林整備事業・治山事業（公共）

【復旧・復興対策 13,205（9,174）百万円】

### 対策のポイント

- ・間伐等の実施により、東日本大震災の被災地等における「災害に強い森林づくり」を進めます。
- ・東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保します。

### <背景／課題>

- ・東日本大震災により、青森県から千葉県までの約140kmに及ぶ海岸防災林が被災するとともに、山地においても多くの箇所では山腹崩壊、林道施設等の被害が発生しており、台風や豪雨等により更なる被害の拡大が懸念されます。
- ・福島第一原子力発電所の事故により放散された放射性物質の影響のある区域では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、森林整備が停滞するおそれがあり、森林の公益的機能の低下が懸念される状況となっています。

### 政策目標

- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加。
- 海岸防災林の造成に必要な基盤造成を平成27年度までに完了し、その後順次植栽を実施（全体の復旧は概ね平成32年度までに完了。）。

### <主な内容>

#### 1. 森林整備事業

東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した岩手、宮城、福島の被災3県において適切な間伐等の実施による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を進めます。

#### 2. 治山事業

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備を進めます。

森林整備事業	4,706（4,633）百万円
治山事業	8,499（4,541）百万円
国費率：10/10、2/3、1/2、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、（独）森林総合研究所等	

#### お問い合わせ先：

1の事業	林野庁整備課	（03-6744-2303）
2の事業	林野庁治山課	（03-6744-2308）

## 平成27年度 国有林関連予算の概要(主要事項)

### I 公共事業

- 1 森林整備事業 概算決定額 65,717 (65,651) 百万円  
[ 復旧・復興対策分 2,174 (1,610) 百万円 ]

国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等を実施

- 2 治山事業 概算決定額 34,115 (34,115) 百万円  
[ 復旧・復興対策分 1,977 (1,257) 百万円 ]

地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の保全等を実施

### II 非公共事業

持続的かつ安定的に林産物収入等を得つつ、民有林と連携した林産物の供給、生態系保全のための鳥獣被害対策の推進等を実施

#### 1 森林整備・保全費

##### (1) 新たな木材需要創出総合プロジェクト

概算決定額 1,689 (－) 百万円の内数  
(関係分 110 (－) 百万円)

「新たな木材需要創出総合プロジェクト」の一部として、国産材の安定供給体制を構築するため、民有林の森林所有者等と国有林が連携して作成する広域原木流通構想に基づく取組として、ストックヤードの整備等を実施し、民有林と連携した広域での協定取引等を推進

##### (2) 施業集約化の加速化

概算決定額 241 (243) 百万円の内数  
(関係分 84 (93) 百万円)

「施業集約化の加速化」の一部として、施業集約化を加速するため、隣接する民有林との境界を復元し、境界の明確化を促進

**(3) 苗木安定供給推進事業**

概算決定額 78 (82) 百万円の内数  
(関係分 15 (－) 百万円)

「苗木安定供給推進事業」の一部として、合板や集成材への需要が高まっているカラマツについて、造林意欲が高まっているものの需要にあった苗木の生産が確保されていないため、苗木生産に必要な種子の安定的な供給への寄与を目的とし、旧採種園において支障木の除去など着花促進のための林内整備等を行い、採種園の再活用を実施

**2 国有林野産物等売払及管理処分業務費**

概算決定額 19,672 (20,075) 百万円

国有林野事業収入を得るため、林産物等の生産・販売、林野の売り払い等を実施

**3 国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ (非公共)**

概算決定額 16,207 (17,525) 百万円  
[うち、償還額9,189 (7,627) 百万円]

国有林野事業の債務の元本償還及び利払いに必要な額を、「国有林野事業債務管理特別会計」へ繰入れ



# 平成27年度の林野公共事業

## 現状と課題

### 森林吸収源の確保

- 森林吸収収量3.5%（90年度比）を目指す。
  - COP19で2020年度における3.8%（05年度比）削減目標を表明。森林吸収源については、2.8%以上を担う必要。
- 〔年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要〕

### 森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える。
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立。〔施業の集約化、路網整備による生産基盤の強化が必要〕

### 国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生。
  - 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等による大規模災害に備えた国土強靱化が課題。
- 〔崩壊地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務〕

### 震災復興対策

- 東日本大震災による被害。〔海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が必要〕

## 平成27年度予算概算決定の内容

豊富な森林資源を循環利用するとともに地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により林業の成長産業化を実現。気候変動への適応策の一環として災害に強い森林づくりを進めることで「緑の国土強靱化」を実現。

### 森林整備事業

～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～

- 森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。
- ・ 森林経営計画の区域計画の導入（平成26年度～）により施業の集約化を推進。
- ・ 直接支援事業について、搬出間伐の推進に向けて、搬出材積10m<sup>3</sup>/ha以上の要件を見直し。
- ・ 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない森林において公的主体による森林整備を推進。

### 治山事業

～山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策の推進～

- 集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の整備等を推進。
- ・ 山地災害発生リスクの増大を踏まえた流木災害防止対策の強化。
- ・ 局地的豪雨等により発生した大規模荒廃地の民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備の実施。
- ・ 津波に対する多重防御の一つとして「粘り強い海岸防災林」の整備を推進。

### 農山漁村地域整備交付金事業

- 機能が低下した森林の回復を進め森林吸収源の確保を図るため健全で多様な森林づくりを推進するとともに、南海トラフ巨大地震等切迫する自然災害の発生リスクを踏まえた効果的な予防治山対策を推進。
- ・ 治山・林道施設に係る点検・診断・更新等のメンテナンスサイクルの構築を推進。
- ・ 花粉症対策苗木に対する需要を喚起するための花粉発生源対策促進事業を実施。

### 復旧・復興事業（森林整備・治山）

- ・ 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みがたい人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

## 成果

地球温暖化  
防止への貢献

林業の成長  
産業化の実現

緑の国土強靱化  
の実現

震災からの  
復興再生

# 参 考 資 料

# 森林・林業再生基盤づくり交付金

[平成27年度予算概算決定額 2,700(2,200)百万円]

## 林業の効率的かつ安定的な 経営基盤の確立

高性能林業機械等の導入  
特用林産物の生産基盤の整備  
林業担い手等の育成・確保、林業労働安全衛生の推進



ハーベスタ



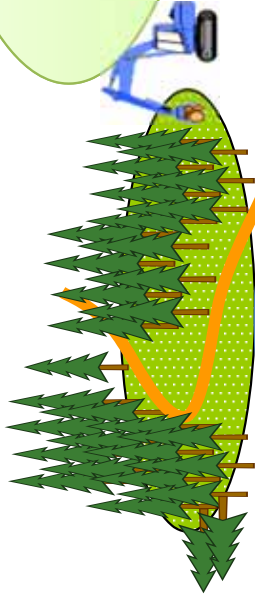
林業担い手の安全指導



特用林産物の  
生産基盤の整備  
(ほたて場の造成)

## 森林保全の推進等

森林病害虫や野生鳥獣による被害  
防止、森林資源の保護  
山地災害に対する地域の防災体制  
の強化  
森林環境教育、体験学習の場の  
整備



防護柵の設置



小中学校と連携した防災講座

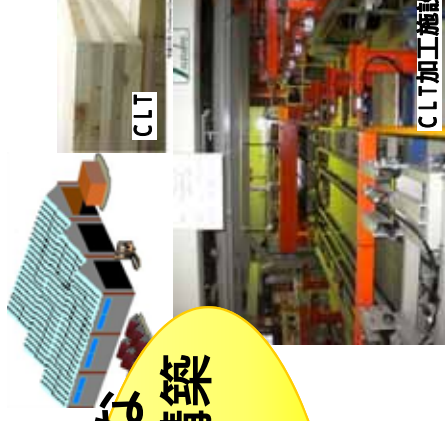


森林学習歩道

# 林業の成長産業化の実現

## 木材製品の安定的・効率的な 供給体制の構築

安定取引構想等の実現に必要な木材加工流通  
施設の整備  
地域材を活用したCLT等の新たな製品の安定供  
給に必要な木材加工流通施設の整備



CLT

CLT加工施設

## 木材利用の拡大

木造公共建築物等の整備  
木質バイオマスの供給・利用を促進する施設の整備



木造公共建築物



内装木質化



木質バイオマスボイラー



CLT建築物



ストックヤード



木材処理加工施設

ハード事業、ソフト事業 ハード事業は、市町村広域連携支援でも取組可能

# 新たな木材需要創出総合プロジェクト[新規]

【平成27年度予算概算決定額 1,689(-)百万円】

## 背景

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するためには、幅広い分野で、新たな木材の需要拡大に積極的に取り組む必要。

## 実施内容

林業の成長産業化を実現するため、新たな製品・技術の開発・普及や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大することで、新たな木材の需要を創出するとともに、これらへの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等に対して総合的に支援。

### CLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発・普及

【486(-)百万円】



・CLTの建築基準整備に必要な強度データ収集等



・木質耐火部材の開発



・設計士等の人材育成  
・木造建築物等の健康面への効果や省エネ性能等調査



・CLTを用いた建築物の実証



・住宅分野等における新たな製品・技術の開発

### 地域材利用促進

【960(-)百万円】



・公共建築物等の木造化・内装木質化に向けた設計段階からの技術支援等



・工務店等による地域材のモデル的な利用の促進



・工作物、土木等新規分野での木材利用の実証・普及



・木づかい、森林づくり活動の全国的な展開



・木質バイオマスのエネルギー及びマテリアル利用に向け、相談窓口の設置、技術開発等

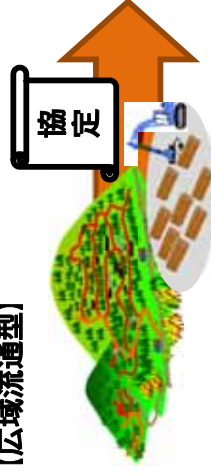


・輸出の促進、合法木材の普及に向けた調査・普及等

### 地域材の安定供給体制の構築

【215(-)百万円】

#### 【広域流通型】



協定

・民有林と国有林の連携した協議会の設置や広域原木流通構想に基づく取組への支援

#### 【地域循環型】

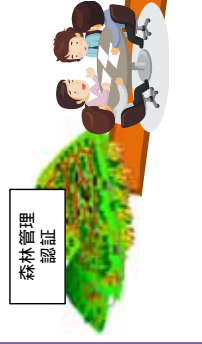


・CLT等のラミナ等供給に向けた中小製材工場の連携や山元と地域の加工工場等が連携した体制構築への支援

### 森林認証・認証材の普及促進

【27(-)百万円】

森林管理  
認証



・国内の森林認証・認証材の普及のため、認証取得に向けた関係者の合意形成への支援等



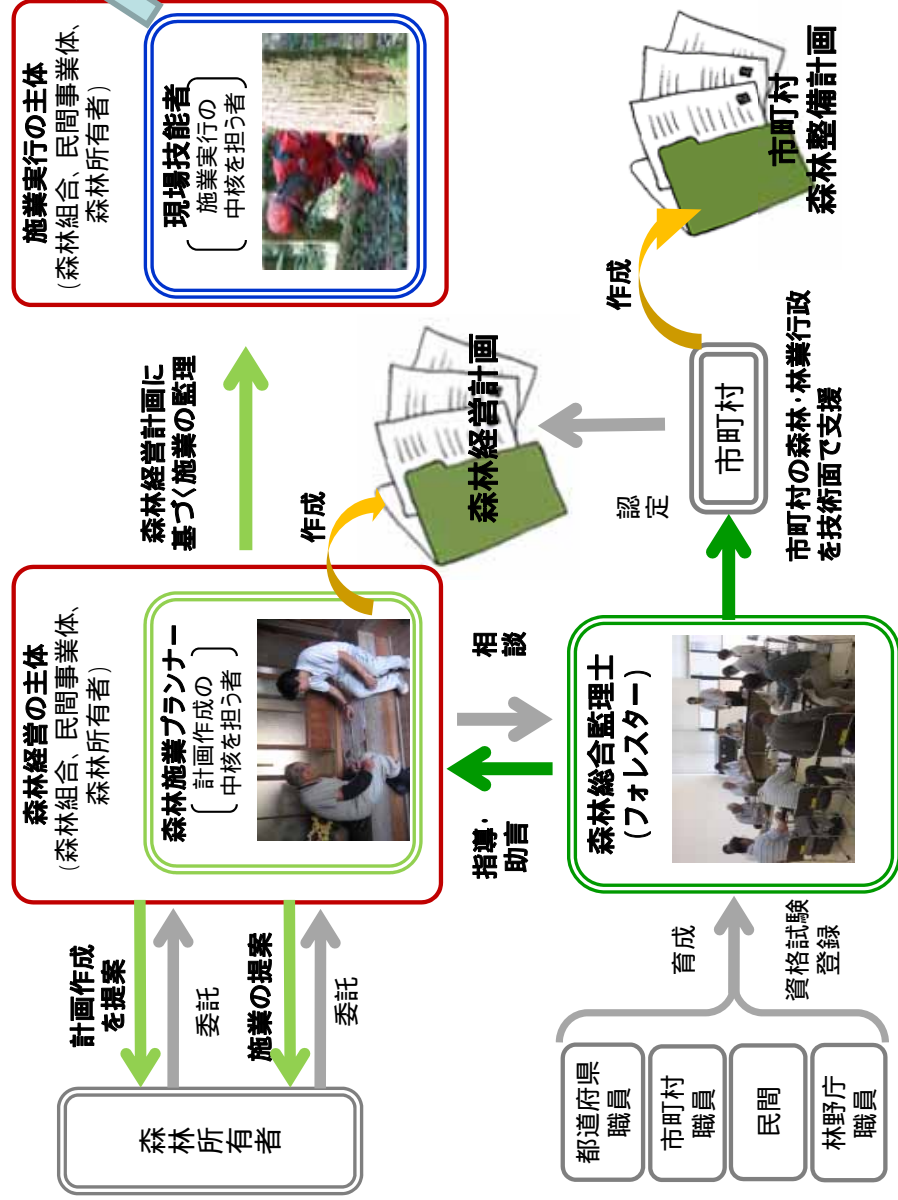
大型木造建築物等への地域材の利用等

# 森林・林業人材育成対策

[平成27年度予算概算決定額 6,176(6,627)百万円]

「緑の雇用」事業を推進し、新規就業者を確保するとともに、現場技能者として段階的・体系的に育成。また、施業集約化と森林経営計画作成の中核を担う「森林施業プランナー」、地域全体の森林づくり・林業活性化の構想策定・実行を技術面で支援する「森林総合監理士(フォレストマスター)」等を育成。

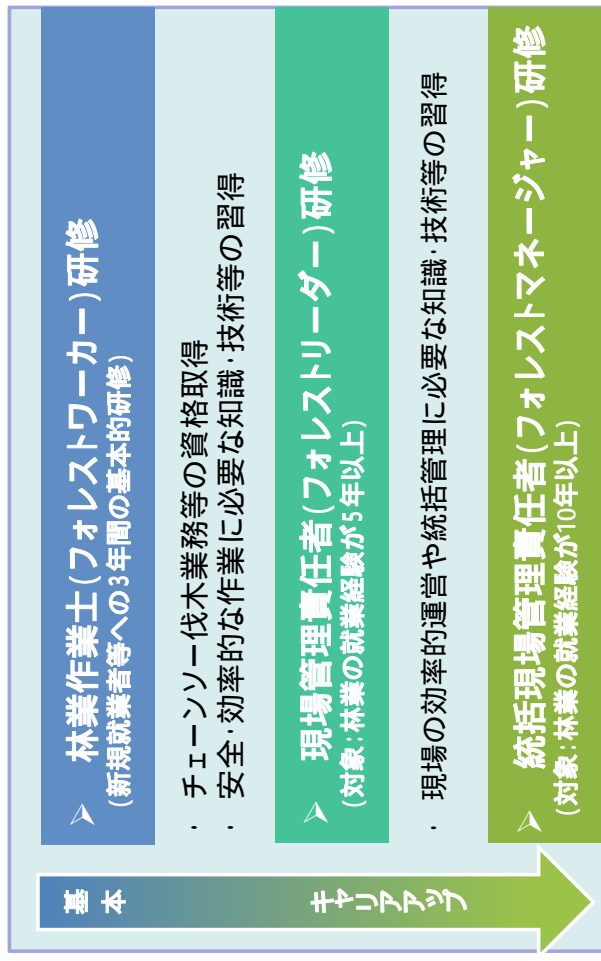
## 林業技術者・技能者の育成



## 現場技能者

- 総括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等  
高い生産性・安全性を確保しながら林業の現場作業ができる技能者
- 森林作業道作設オペレーター、架線技能者  
現地の状況に応じて森林作業道を作設できる技能者や高度な索張り技術を備えた架線技能者

## 「緑の雇用」による現場技能者の育成



# 森林・山村多面的機能発揮対策

〔平成27年度予算概算決定額 2,500(3,000)百万円〕

**背景** 森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、地域住民と森林との関わりが希薄化し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。

**事業** 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の活用、森林環境教育・研修活動など、以下の取組を支援。  
 ・補助率：定額 ・1活動組織当たりの交付上限額：500万円

〔事業の内容〕

地域協議会：都道府県、市町村、学識経験者、関係団体等で構成

交付金の管理、活動組織の持続的な体制を支援

国

森林のマッチング

〔交付金〕

森林整備実施の合意がとれた森林を活動組織に紹介

安全研修等の実施

活動組織が必要とする安全研修等を実施

資機材貸与

活動組織が必要とする資機材の貸し出しを実施

活動組織：地域住民、森林所有者、自伐林家等で構成

支援対象となる活動組織の活動内容例

地域環境保全タイプ



里山林景観を維持するための活動  
(16万円/ha)



侵入竹の伐採・除去活動  
(38万円/ha)

森林資源利用タイプ



しいたけ原木などとして利用するための伐採活動  
(16万円/ha)

教育・研修活動タイプ



森林環境教育の実践  
(5万円/回：年度内の上限12回)

森林機能強化タイプ



路網の補修・機能強化等  
(1千円/m)

機材及び資材の整備・教育・研修活動タイプを除く上記活動の実施に必要な機材及び資材の整備(1/2以内)

評価検証事業受託者：民間団体

上記の活動の評価・検証等

活動の成果の評価・検証

地域協議会、活動組織等を集めた報告・意見交換会

# 施業集約化の加速化

[平成27年度予算概算決定額 241(243)百万円]

林業の成長産業化に向け、国産材の安定供給体制を構築するためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要。

施業集約化の促進に向け、森林所有者・森林境界の明確化等への支援に加え、3次元地図等を活用し効率的に施業提案や森林境界の確認を進める手法を実証。

## 施業集約化前

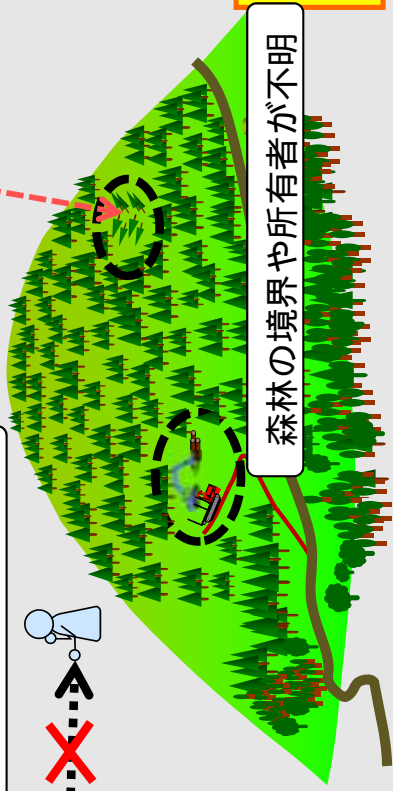
(背景/課題)

小規模・分散で生産性が低く、施業が困難で行われない森林も

所有者の意向が確認できない



間伐材が搬出できない



森林の境界や所有者が不明

更に、森林所有者の高齢化や不在村化が進行

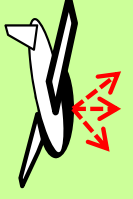
- ・効率的な森林施業を進めるためには、森林境界の明確化が必要
- ・現地調査や立会を不要にするなど省力化が必要
- ・不在村森林所有者と現場をつなぐ仕組みが必要

## 施業集約化後

(事業の内容)

森林境界の明確化の活動を支援

施業集約化の働きかけや森林情報の収集等を支援

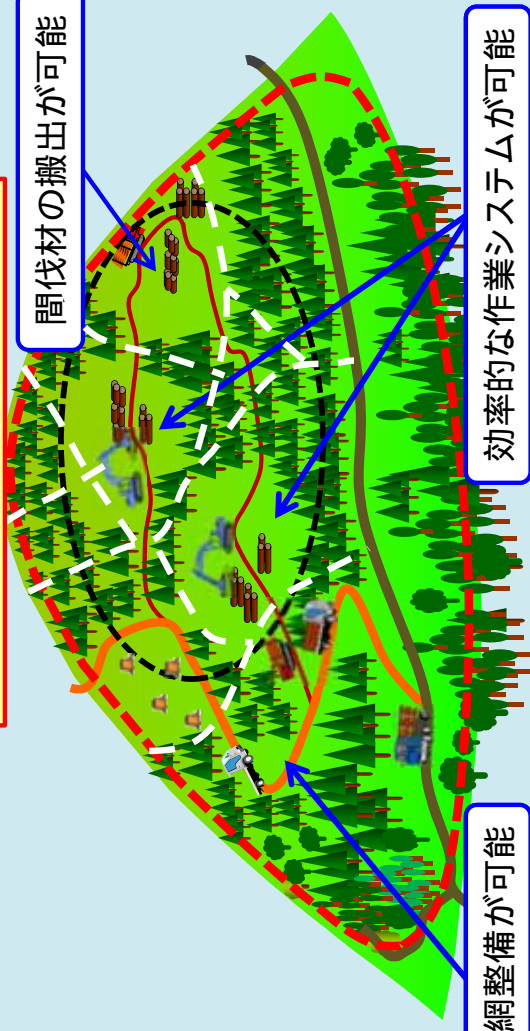


3次元地図などの森林情報を活用した施業提案や境界確認

森林所有者・森林境界の明確化や不在村森林所有者への働きかけ

## 森林施業の集約化を促進

間伐材の搬出が可能



効率的な路網整備が可能

効率的な作業システムが可能